

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	幼稚園管理運営事業（教育センター）			事業番号	038-114
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	保育所等待機児童数					
		寄与するKPI	有	現状値	11人(2020年度)		目標値	0人(2025年度)		
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
		寄与するKPI	有	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保					
		寄与するKPI	無	現状値	—		目標値	—		
3	事業開始年度	平成 23 年度			点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■堺市立幼稚園預かり保育実施要綱								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■出先機関								
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■実施園（3園）に在園する幼児（114人）及び保護者 ※令和3年度から6園での本格実施により対象者は358人								
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■幼児教育の充実、子育て支援の充実を図るため								
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■堺市立幼稚園3園（北八下・八田荘・白鷺）において、教育課程に係る教育時間の終了後等に、希望する在園児を対象に預かり保育をモデル実施する。 ※令和3年度より実施園を6園とし、本格実施開始。								
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—								
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—								
10	公民連携・協働事業	—								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 預かり保育延べ利用者数	人	目標値	5,000	4,000	13,500		
		実績値	3,151	2,902			
		達成率	63%	73%			
		当該指標を選定した理由	利用者数が多くなれば、子育て支援の充実につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度：実施園が6園となり、利用の対象となる在園児数や前年度実績等を踏まえた上で算出 令和7年度：実施園が4園となり、利用の対象となる在園児数等を踏まえた上で算出						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	日	目標値	224	226	217		
		実績値	195	178			
		達成率	87%	79%			
		当該指標を選定した理由	利用希望者が利用できる日数を確保する必要があるため				
目標値の設定根拠・算出方法	堺市立幼稚園預かり保育実施要綱に基づいた各園の実施予定日数の平均						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（教育センター）	事業番号	038-114
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	5,280	5,217	6,689	9,160	13,043
13 財源内訳					
国支出金	1,596	1,563	1,560	1,645	3,707
府支出金	1,596	1,563	1,560	1,645	3,707
市債					
その他（預かり保育料）	2,088	1,601	2,041	1,439	5,629
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	0	490	1,528	4,431	0
14 人件費 (b)	2,460	6,030	5,280	5,280	2,820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	7,740	11,247	11,969	14,440	15,863

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R2 決算	4,731	2	学校用教材備品購入費（枠）	R2 決算	2,255	2,255
		R3 予算	10,957	0		R3 予算	0	0
	費用弁償（通勤費）	R2 決算	235	235		R2 決算		
		R3 予算	2,028	0		R3 予算		
	普通旅費（枠）	R2 決算	3	3		R2 決算		
		R3 予算	9	0		R3 予算		
	消耗品費（枠）	R2 決算	1,921	1,921		R2 決算		
		R3 予算	38	0		R3 予算		
	手数料（枠）	R2 決算	15	15		R2 決算		
		R3 予算	11	0		R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 預かり保育延べ利用者数	人	3,151	2,902
② 上記①にかかる年間経費	千円	11,247	10,264
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,569	3,537

備考（算出についての説明等） 令和2年度の年間経費は、令和3年度本格実施に向けての準備経費（臨時分）は除いて算出

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>■新型コロナウイルスの影響により預かり保育利用者数が減少し、利用者のいない日があったため、実施日数も前年度より減となったが、適切な経費で、コロナ禍においても、預かり保育を継続することで、子育て支援の充実につながっている。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>■保育の必要性が認められた新2号認定者の利用のほか、どのような事由でも利用できること等で保護者の安心感にもつながっており、子育て支援の充実と待機児解消に寄与している。</p>
----	--